

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																				
					財政健全化等	×																																																										
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	8,812,218	6,953,942	実質収支比率	1.6	2.1																																																				
					首都	×	歳出総額	8,738,239	6,841,761	経常収支比率	79.0	88.3																																																				
					近畿	×	歳入歳出差引	73,979	112,181	(※1)	(83.1)	(92.9)																																																				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	715	20,194	標準財政規模	4,573,100	4,436,059																																																				
人口	22年国調(人)	6,511	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	73,264	91,987	財政力指数	0.17	0.18																																																				
	17年国調(人)	7,005			山振	×	単年度収支	-18,723	-19,178	公債費負担比率	17.0	16.9																																																				
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	積立金	171,519	269,563	健全化判断比率																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,398	第1次	22年国調	2,042	17年国調	2,233	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-																																																			
	うち日本人(人)	6,362		50.8	52.2	指数表選定	○	237,575	250,385	実質公債費比率	12.3	13.5																																																				
	24.03.31(人)	6,497	第2次	654	594	基準財政収入額	699,516	720,376	資金不足比率(※4)																																																							
	うち日本人(人)	6,497		16.3	13.9	基準財政需要額	4,081,933	4,031,572																																																								
	増減率(%)	-1.5		1.322	1,452	標準税収入額等	861,848	901,138																																																								
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	32.9	33.9	経常経費充当一般財源等	3,636,519	3,918,003																																																								
	面積(km ²)	423.44				歳入一般財源等	5,212,075	5,155,582																																																								
人口密度(人/km ²)	15																																																															
世帯数(世帯)	2,344																																																															
職員の状況																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,706,646	7,032,548																																																						
	市区町村長	1	7,530	一般職員	142	463,772	3,266	うち公的資金	6,879,462	6,153,577																																																						
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	264,788	321,219																																																						
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																						
	議会議長	1	2,950	教育公務員	19	56,240	2,960	土地開発基金現在高	36,845	36,845																																																						
	議会副議長	1	2,360	臨時職員	-	-	-	積立金	1,052,959	881,440																																																						
	議会議員	10	1,860	合計	161	520,012	3,230	減債基金	280,506	249,170																																																						
				ラสบayレス指数(※6)	105.0	(96.9)		その他特定目的基金	181,390	195,470																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>釧路東部消防組合</td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>浜中診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>釧路公立大学事務組合</td> <td></td> <td>釧路公立大学事務組合 会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>釧路・根室広域地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合		一般会計		(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	釧路公立大学事務組合		釧路公立大学事務組合 会計				(5)	介護保険特別会計					(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構		一般会計	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合		一般会計																																																					
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	釧路公立大学事務組合		釧路公立大学事務組合 会計																																																					
		(5)	介護保険特別会計					(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構		一般会計																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	642,682	7.3	642,682	14.7	普通税	642,682	100.0	5,471		議会費	78,895	0.9	-	78,895
地方譲与税	127,085	1.4	127,085	2.9	法定普通税	642,682	100.0	5,471		総務費	1,135,881	13.0	84,270	957,227
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	市町村民税	280,467	43.6	5,471		民生費	953,275	10.9	72,608	615,760
配当割交付金	740	0.0	740	0.0	個人均等割	8,900	1.4	-		衛生費	843,471	9.7	105,153	539,898
株式等譲渡所得割交付金	204	0.0	204	0.0	所得割	238,021	37.0	-		労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	62,918	0.7	62,918	1.4	法人均等割	16,050	2.5	2,645		農林水産業費	2,422,918	27.7	1,810,716	408,396
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,496	2.7	2,826		商工費	149,287	1.7	25,943	94,317
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	300,366	46.7	-		土木費	694,437	7.9	289,065	516,614
自動車取得税交付金	26,977	0.3	26,977	0.6	うち純固定資産税	299,943	46.7	-		消防費	352,511	4.0	9,832	323,264
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,286	1.9	-		教育費	1,100,608	12.6	475,735	707,580
地方特例交付金	1,833	0.0	1,833	0.0	市町村たばこ税	49,563	7.7	-		災害復旧費	90,523	1.0	-	10,404
地方交付税	3,792,069	43.0	3,485,282	79.7	鉦産税	-	-	-		公債費	916,433	10.5	-	885,741
普通交付税	3,485,282	39.6	3,485,282	79.7	特別土地保有税	-	-	-		諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	288,632	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	18,155	0.2	-	-	目的税	-	-	-		歳出合計	8,738,239	100.0	2,873,322	5,138,096
(一般財源計)	4,656,233	52.8	4,349,446	99.4	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,262	0.0	1,262	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	979,553	11.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	186,529	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	150,489	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	618,221	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,605	0.0	1,605	0.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	403,188	4.6	-	-	合計	642,682	100.0	5,471						
財産収入	44,916	0.5	22,388	0.5										
寄附金	4,920	0.1	-	-										
繰入金	26,257	0.3	-	-										
繰越金	112,181	1.3	-	-										
諸収入	141,894	1.6	737	0.0										
地方債	1,484,970	16.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	225,970	2.6	-	-										
歳入合計	8,812,218	100.0	4,375,438	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	93.9
市町村民税	99.2	94.2
純固定資産税	98.7	92.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	522,840
下水道	274,168
上水道	43,859
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	80,932
その他	123,881
実質収支	98,995
再差引収支	83,176
加入世帯数(世帯)	1,327
被保険者数(人)	3,303
被保険者1人当り	116
保険税(料)収入額	108
国庫支出金	222

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,671,397	30.6	2,320,179	2,235,175	48.6
人件費	1,460,736	16.7	1,360,732	1,360,732	29.6
うち職員給	944,184	10.8	850,943	-	-
扶助費	294,228	3.4	73,706	73,481	1.6
公債費	916,433	10.5	885,741	800,962	17.4
元利償還金	916,419	10.5	885,727	800,948	17.4
内 うち元金	810,872	9.3	780,968	696,189	15.1
訳 うち利子	105,547	1.2	104,759	104,759	2.3
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
その他の経費	3,102,997	35.5	2,337,324	1,401,344	30.5
物件費	919,986	10.5	628,946	577,741	12.6
維持補修費	196,446	2.2	183,762	103,308	2.2
補助費等	1,189,855	13.6	837,695	337,116	7.3
うち一部事務組合負担金	321,959	3.7	295,759	294,869	6.4
繰出金	478,981	5.5	436,002	383,107	8.3
積立金	214,562	2.5	209,469	-	-
投資・出資金・貸付金	103,167	1.2	41,450	72	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,963,845	33.9	480,593	-	-
うち人件費	18,600	0.2	18,600	-	-
普通建設事業費	2,873,322	32.9	470,189	-	-
うち補助	440,528	5.0	15,235	-	-
うち単独	681,409	7.8	450,090	-	-
災害復旧事業費	90,523	1.0	10,404	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,738,239	100.0	5,138,096	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 北海道浜中町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,664	8,600	65	64		7,679	
2 浜中診療所特別会計	250	241	9	9		28	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道浜中町

人口	6,398	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,362	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	423.44	km ²	実収公債費比率	12.3%
歳入総額	8,812,218	千円	将来負担比率	84.8%
歳出総額	8,738,239	千円		
実収支	73,264	千円		
標準財政規模	4,573,100	千円		
地方債現在高	7,706,646	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

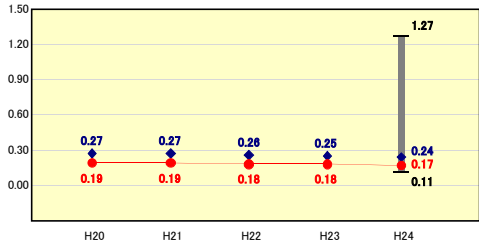
財政力

財政力指数 **[0.17]**

類似団体内順位 77/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べ多大な財政需要があること、また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均をかなり下回っている。今後は、事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳入の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。



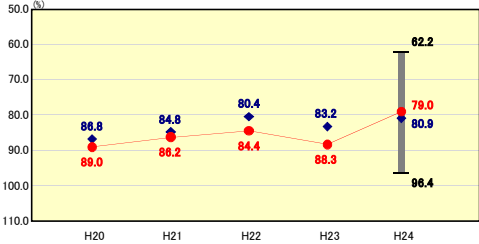
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[79.0%]**

類似団体内順位 40/111 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

経常収支比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、保育所7箇所、小中学校12校、町立高校1校、診療所4箇所、各地域の集会所などの公共施設を多く有しており、経常経費が嵩む状況であることから類似団体平均より比率が高くなっているが、物件費等の経常経費の節減に努めるとともに、学校・保育所の統廃合を図るなど経費抑制に努める。



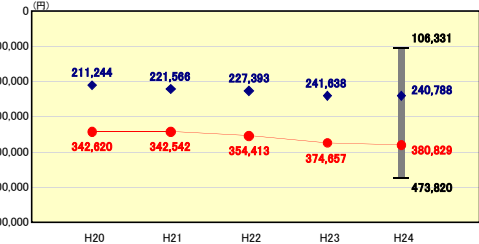
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[380,829円]**

類似団体内順位 107/111 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

7箇所町立保育所及び浜中診療所を直営するほか、町立高校を有することから職員数が多く、また各地域の集会所など公共施設を多く有していることが類似団体平均を上回っている要因であるが、今後は保育所の統廃合を図るなど経費抑制に努める。



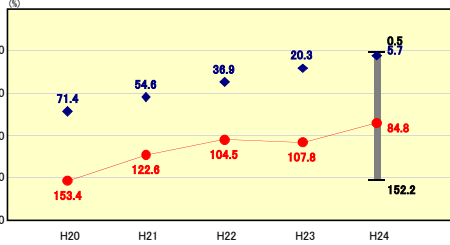
将来負担の状況

将来負担比率 **[84.8%]**

類似団体内順位 98/111 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

将来負担比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所、道路等のインフラを整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行を抑制しているところであり、平成20年度以降、大きく改善されたところであるが、今後も必要事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積立など将来の負担に備える。



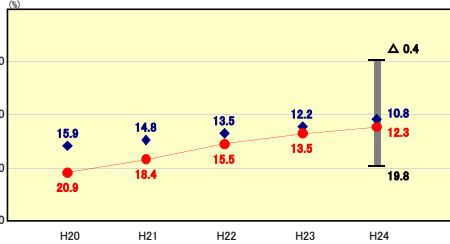
公債費負担の状況

実収公債費比率 **[12.3%]**

類似団体内順位 80/111 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

実収公債費比率の分析欄

類似団体平均は上回っているものの、公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行を抑制した結果、平成19年度以降改善されてきており、平成24年度も前年度の13.5%から12.3%に改善された。今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど更なる改善を目指す。



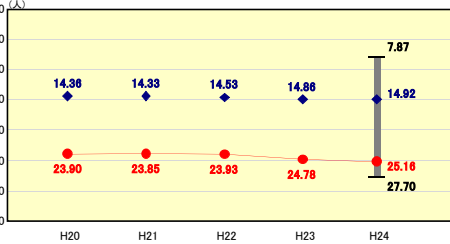
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[25.16人]**

類似団体内順位 109/111 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

人口千人当たり職員数の分析欄

行政面積が広いことから集落が点在しているため、保育所7箇所、小中学校25校、町立高校1校、町立診療所4箇所を有していることから類似団体平均を上回っているが、新規採用を抑制するなど職員数の削減を実施し定員管理の適正化に努める。



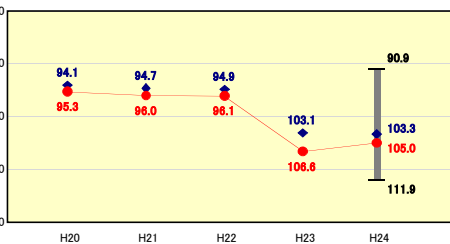
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[105.0]**

類似団体内順位 82/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

平成23年度までは類似団体と概ね同レベルで国を下回る給与水準であったが、平成24年度が前年度に引き続き国を上回る水準になったのは、東日本大震災により国家公務員給与が削減されたことによるもので、浜中町の給与水準が大きく変動したものはないが、類似団体平均や国を上回る状況であることから、今後は給与縮減に努める。



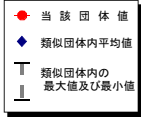
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

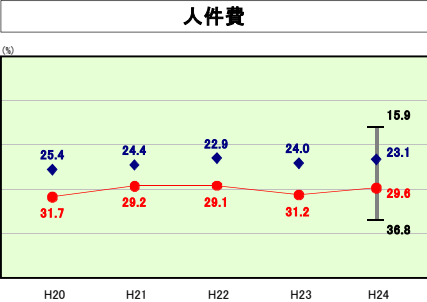
北海道浜中町

経常収支比率の分析

人口	6,398人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	6,362人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	423.44	km ²	公債費比率	12.3%
歳入総額	8,812,218	千円	実収支比率	84.8%
歳出総額	8,738,239	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	73,264	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	4,573,100	千円		
地方債現在高	7,706,646	千円		



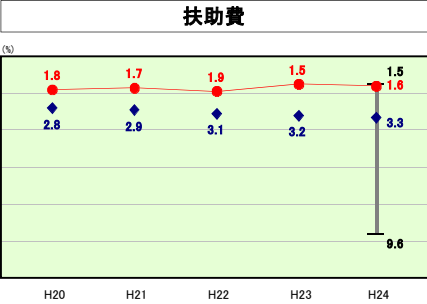
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 103/111 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄

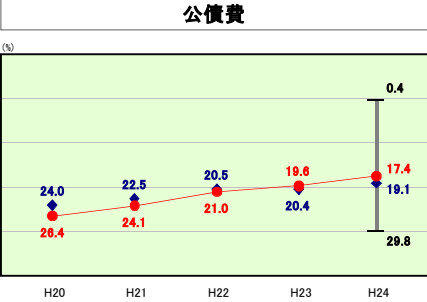
行政面積が広いことから集落が点在しているため、保育所7箇所、町立診療所4箇所のほか町立高校1校を有し、類似団体と比較して職員数が多いことが人件費が多額となっている要因である。今後は保育所の統廃合を含め、新規採用を抑制するなど職員数の削減を実施し人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/111 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄

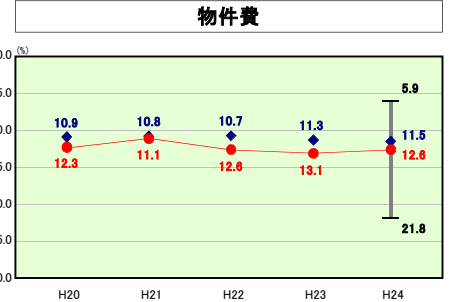
扶助費については類似団体平均と比べ低くなっており、今後もこの水準を維持していくものである。



類似団体内順位 50/111 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄

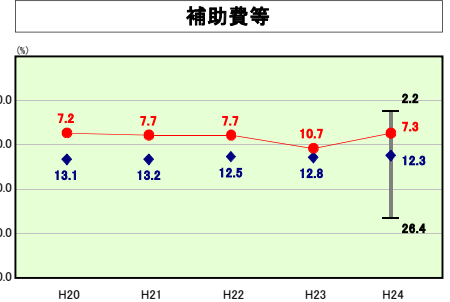
公債費に係る比率は年々減少傾向しており、平成24年度では17.4%で類似団体よりも低い水準となったところであるが、公債費の増加は、財政を圧迫する要因となることから、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 74/111 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄

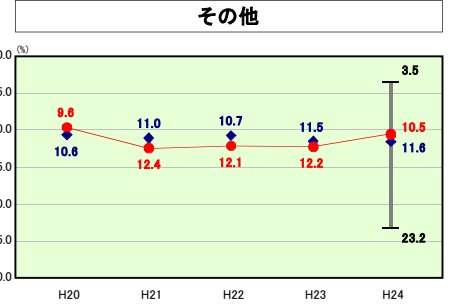
物件費に係る比率が類似団体比べて高い水準にあるのは、人件費と同様に行政面積が広く4つの市街地と農漁業集落が点在しているため、保育所7箇所、小中学校12校を有するほか、町立高校1校を有しているためであるが、今後は学校や保育所の統廃合を検討し経費節減に努める。



類似団体内順位 6/111 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄

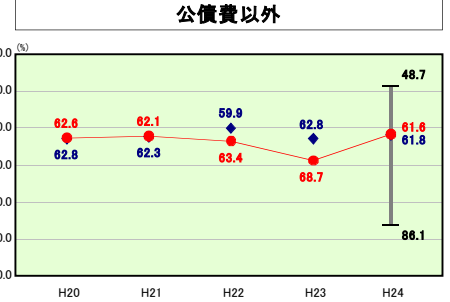
補助費については類似団体平均と比べ低くなっているが、これは財政再建プランに基づき単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後もこの水準を維持していくものである。



類似団体内順位 39/111 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄

その他については、ほぼ類似団体同水準である。平成24年度までは、下水道整備を実施中であり、施設の維持管理や地方債償還に係る繰出しが高みつつあるが、独立採算の原則に基づき経費の節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める。



類似団体内順位 54/111 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

公債費以外の分析欄

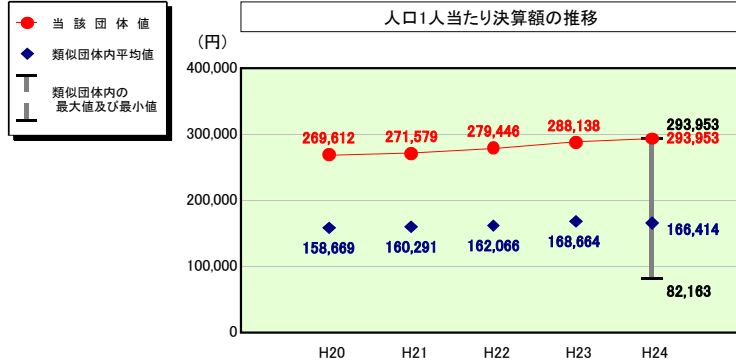
行政面積が広く4つの市街地と農漁業集落が点在しているため、保育所7箇所、小中学校12校を有するほか町立高校1校を有し、その維持に係る経費が高んでいることや、下水道整備を実施中(平成24年度まで)であり、施設の維持管理や地方債償還に係る繰出しが高んできていることにより高い水準となっているものであるが、今後は学校や保育所の統廃合を検討し経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

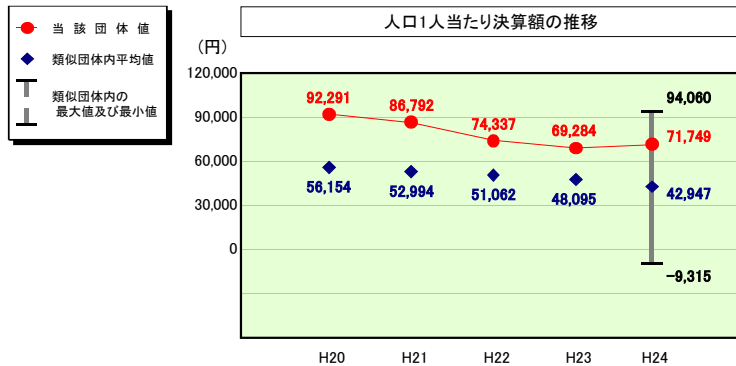
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,460,736	228,311	133,934	70.5
賃金(物件費)	252,937	39,534	14,689	169.1
一部事務組合負担金(補助費等)	237,745	37,159	21,722	71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,965	1,714	2,847	▲39.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,953	9,214	5,691	61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,600	2,907	2,908	0.0
▲退職金	▲159,227	▲24,887	▲15,380	61.8
合計	1,880,709	293,953	166,414	76.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.16	14.92	10.24
ラスパイレス指数	105.0	103.3	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

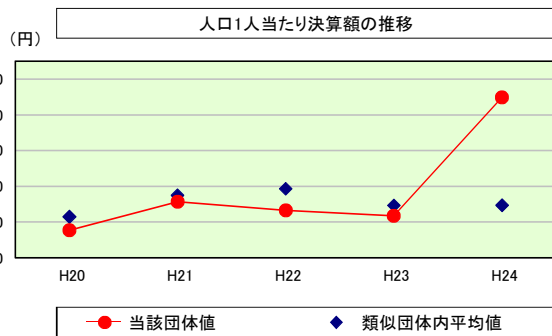


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	831,640	129,984	106,402	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	296,918	46,408	24,039	93.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,669	2,762	5,562	▲50.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,186	8,782	2,590	239.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14	2	28	▲92.9
▲特定財源の額	▲30,099	▲4,704	▲5,016	▲6.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲713,277	▲111,484	▲91,062	22.4
合計	459,051	71,749	42,947	67.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

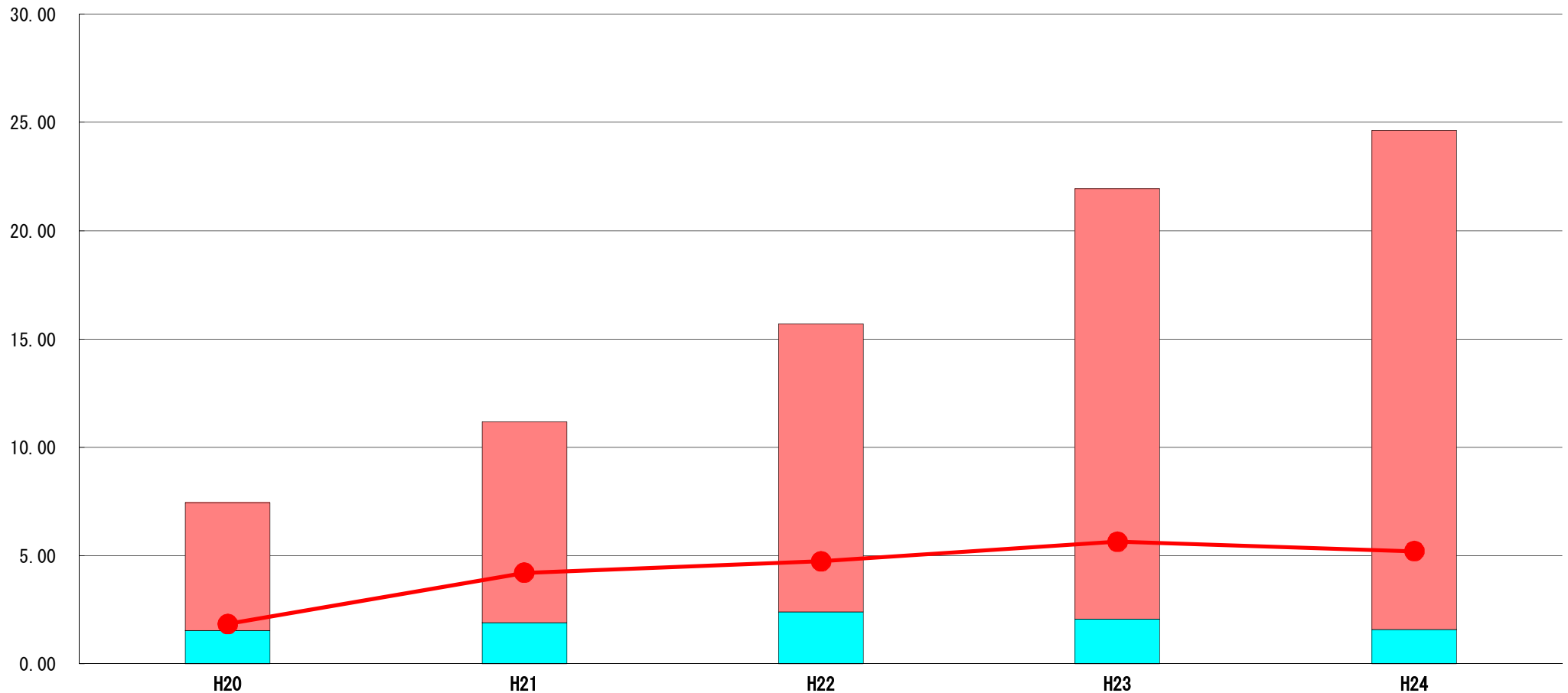
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	519,210	77,091	2.1	114,677	3.9	▲1.8
うち単独分	336,741	49,999	▲13.2	55,912	0.4	▲13.6
H21	1,038,814	156,826	103.4	174,443	52.1	51.3
うち単独分	739,837	111,690	123.4	89,518	60.1	63.3
H22	873,990	132,383	▲15.6	192,544	10.4	▲26.0
うち単独分	589,930	89,356	▲20.0	82,235	▲8.1	▲11.9
H23	758,686	116,775	▲11.8	146,140	▲24.1	12.3
うち単独分	538,704	82,916	▲7.2	75,451	▲8.2	1.0
H24	2,873,322	449,097	284.6	146,641	0.3	284.3
うち単独分	681,409	106,503	28.4	68,142	▲9.7	38.1
過去5年間平均	1,212,804	186,434	72.5	154,899	8.5	64.0
うち単独分	577,324	88,093	22.3	74,252	6.9	15.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.89	9.28	13.28	19.87	23.03
 実質収支額		1.55	1.90	2.41	2.07	1.60
 実質単年度収支		1.84	4.21	4.74	5.64	5.20

分析欄

実質収支額は平成20年度以降、標準財政規模の1.55%から2.41%と安定した黒字決算となっている。また、実質単年収支は、平成20年度以降は1.84%から5.64%のプラスで推移した。これは、厳しい財政状況に鑑み、人件費抑制等の歳出削減の取組みを実施したことによるものであり、今後も歳出の削減については継続して取り組むものである。

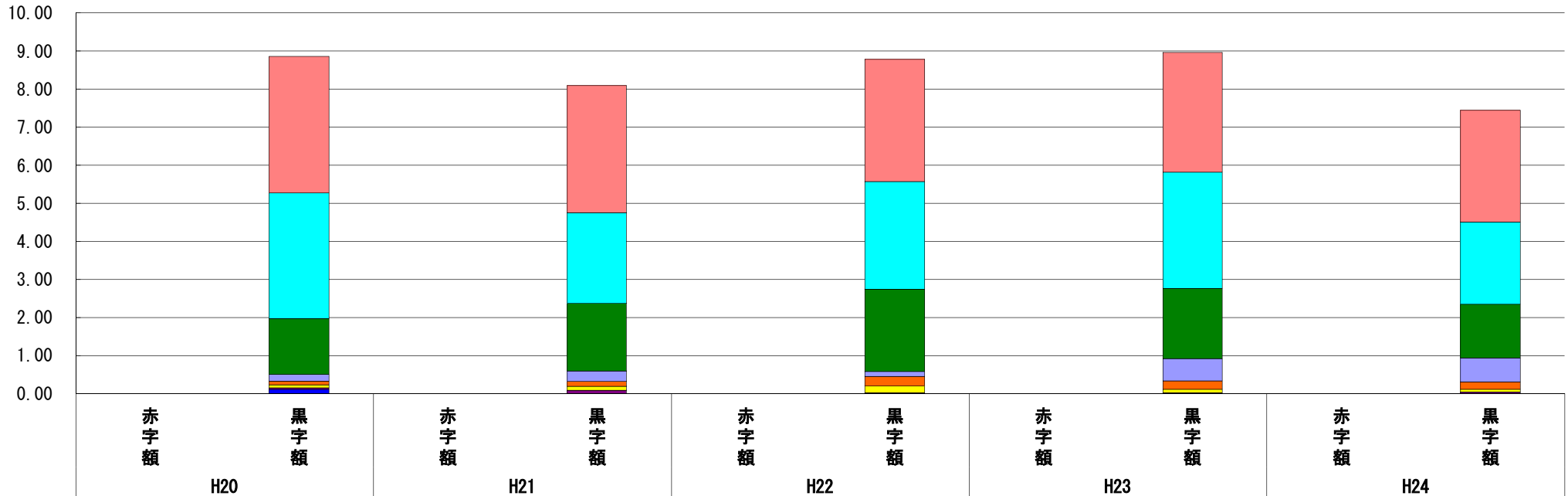
また、財政調整基金残高は、地方交付税の削減による一般財源の不足から、これを取り崩し財政の均衡を図ってきたことにより減少の一途をたどっていたが、前述した歳出削減の取組みにより基金を積立て、平成24年度では標準財政規模の23.03%まで回復したところである。今後も同様の取組みを実施し、不測の事態に対応できる財政運営のため、更なる積立をするものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		3.58	3.33	3.22	3.15	2.93
国民健康保険特別会計		3.31	2.39	2.83	3.06	2.16
一般会計		1.46	1.77	2.16	1.84	1.41
介護保険特別会計		0.19	0.28	0.13	0.58	0.63
浜中診療所特別会計		0.09	0.13	0.25	0.23	0.20
下水道事業特別会計		0.07	0.10	0.17	0.08	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.09	0.03	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.00	0.00	-	-

分析欄

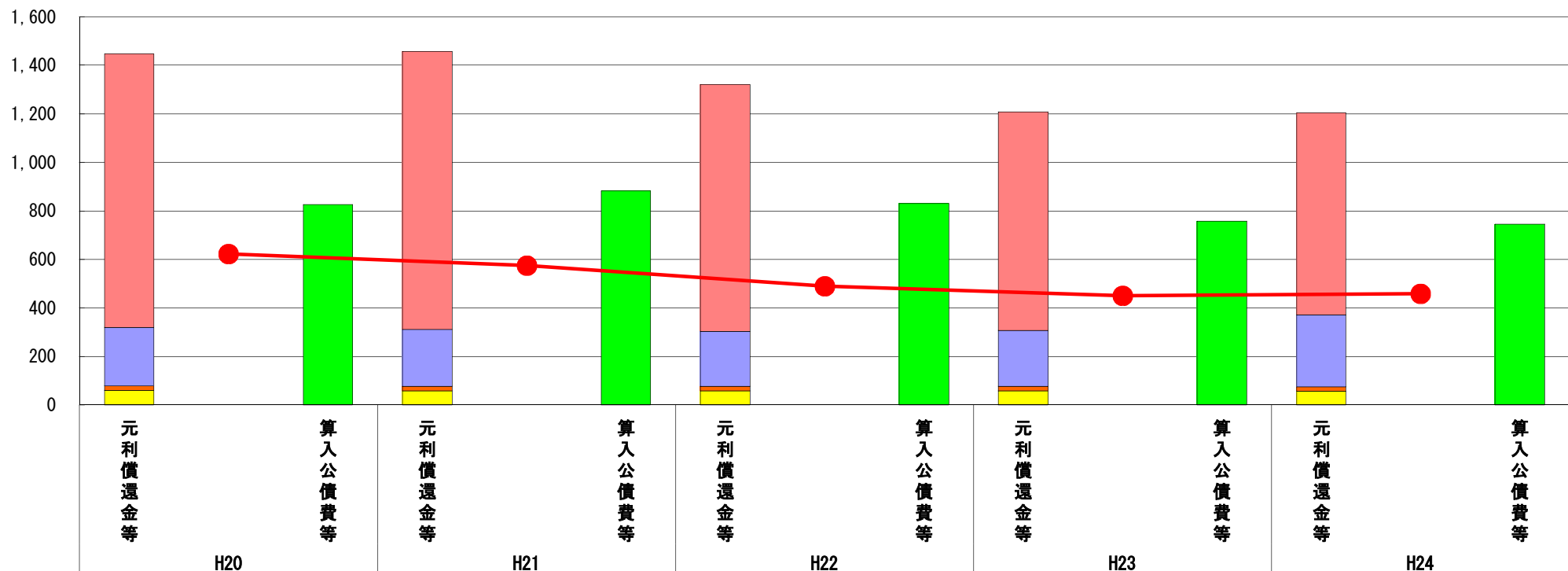
一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において、黒字となっている。今後についても、これまで同様、黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,127	1,145	1,019	901	832
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		242	235	226	231	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	18	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		59	58	58	57	56
	一時借入金の利子		0	0	-	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		825	881	831	757	744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		622	575	490	451	459

分析欄

元利償還金等の総額は、平成20年度以降も前年度に引き続き減少傾向にあるが、これは逼迫した財政状況から事業の必要性を見極め、地方債の発行を抑制してきたことが大きな要因であり、この結果、実質公債費比率は平成24年度には12.3%と大きく改善したところである。
 今後も事業の必要性を見極めた地方債の発行の抑制で更なる比率の改善に努めるものであり、平成25年度以降も若干ではあるが改善できる見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

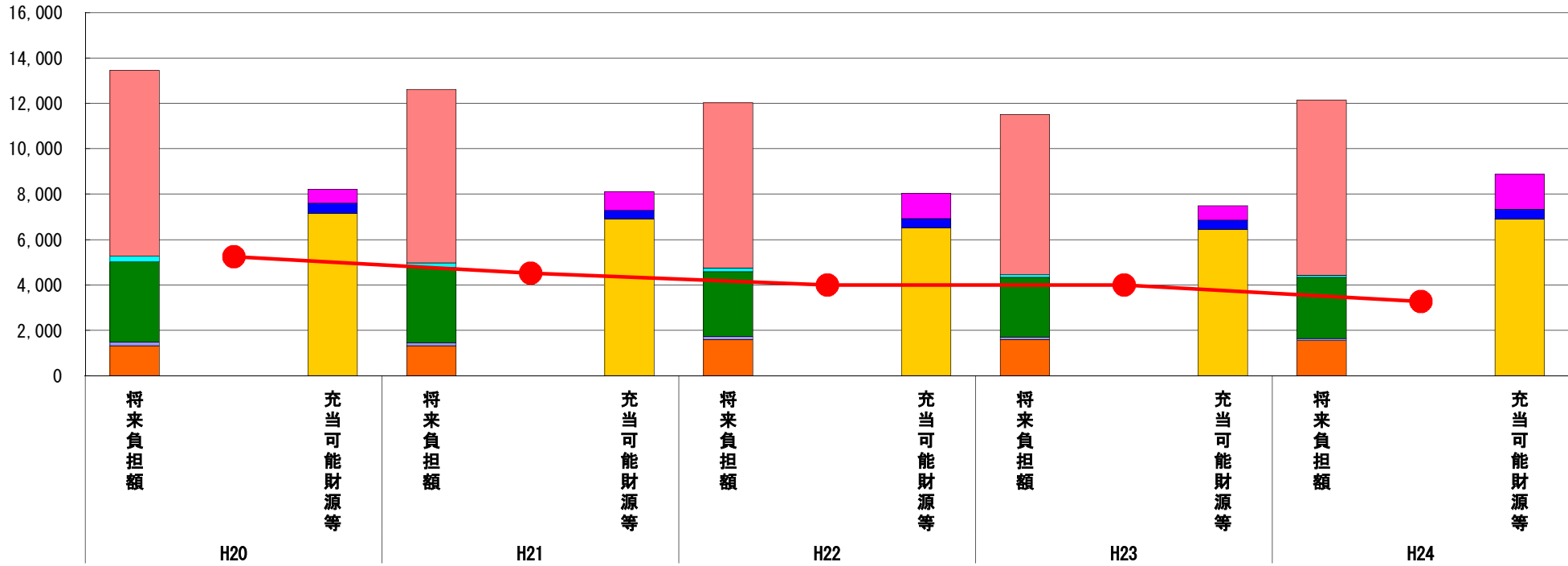
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,189	7,643	7,264	7,033	7,707
	債務負担行為に基づく支出予定額		260	212	170	127	89
	公営企業債等繰入見込額		3,541	3,312	2,865	2,640	2,708
	組合等負担等見込額		139	132	118	105	92
	退職手当負担見込額		1,325	1,315	1,599	1,586	1,542
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		620	819	1,107	634	1,528
	充当可能特定歳入		445	391	406	419	448
	基準財政需要額算入見込額		7,155	6,886	6,516	6,438	6,888
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,234	4,517	3,988	3,999	3,274

分析欄

浜中町における将来負担比率を左右する大きな要因は、一般会計等に係る地方債の現在高であり、苦しい財政状況から地方債発行額を抑制したことによりその残高は、平成23年度までは減少していたが、平成24年度は国営環境保全型かんがい排水事業負担金の繰上償還に係る起債の発行で増加している。しかし、これは将来の財政負担の軽減を考慮（繰上償還により利子分の負担が軽減）したもので、継続して起債額を多額にするものではなく、また、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額も減少している。

更には、財政調整基金残高の増により充当可能基金が増加していることから、将来負担比率は大きく改善し、平成24年度は84.8%となっている。今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金の積立により、更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。